

# 熊本県八代平野におけるいぐさ産地の形成と経営展開の方向

内堀弘治(熊本県農業試験場)

UCHIBORI, H. : The Development of Rush Plant Production and the Present Trend of Rush Plant Growers in Yatsushiro Low Land Areas of Kumamoto Prefecture

## 1. はじめに

八代平野農業の展開については持田氏らの研究があり、それらを総合すれば、明治、大正、昭和前期では、大地主制下における富農的小作農の展開、いぐさに代表される商品化作物経営の展開、戦後の高度経済成長期では、水稲・いぐさ作機械化作業体系を基軸にした豊表の生産と、年平均気温 17℃ という気象条件を利用した施設園芸作経営の展開であると要約できる。

八代平野のいぐさ作経営の展開を可能にした技術的要因は、1923年の水稲晩化栽培技術の確立にある。この技術は既に定着していた松田式革新麦作法と組み合わせられて、それまで水稲単作地域であった八代平野を米麦2毛作地域に変え、飛躍的な生産力の増大を招いたが、同時に水稲裏作としてのいぐさ作が可能となり、いぐさ作が農家に普及した。

いぐさの生産面積を統計から拾ってみると、1902年 164 ha、1923年 261 ha、1936年 535 ha となっており、昭和初期の面積増大が著しい。専作的ないぐさ作経営が広範に展開したのは1958年はいじまる高度経済成長期である。1936年に535 haであったいぐさ面積は1952年には1,393 haと約2倍強に増大したが、さらに、1979年には6,160 haと一挙に1977年の4.4倍に増大した(第1図)。需要が停滞しはじめた75年以降も、主産地岡山県、広島県が衰退を続ける中で熊本県は安定して生産が増大している。

## 2. 戦後いぐさ作展開の要因

第2次大戦後に八代平野がいぐさ産地として展開し得た社会的・経済的要因としては、第1に、全国流通市場の拡大があげられる。既に戦前においても豊表市場は全国単一市場を形成していたが、戦後はさらに発展した。加えて戦災復興住宅建築を中心に需要が急速に増大したが、高度経済成長期にはさらに新築住宅などによる需要の増大が続いた。

第2には、流通市場の整備があげられる。戦後には商業資本による産地卸売市場が開設され、続いて農業団体営による産地卸売市場が開設された。これにより投機性の強い産地仲買を通じて販売されていた豊表が卸売市場を通じて販売されるようになり、仲買の思惑による価格の乱高下や前貸資本による買いたたきがかなり減少し、わけても豊表の現金化が容易となった。

第3には、労働市場発達タイムラグである。従来いぐさの主産地であった岡山県、広島県では、高度経済成長の初期に農村内遊休労働力が枯渇し、慣行的な労働集約技術に拠っていたいぐさ作経営は規模縮小を余儀なくされた。それに対し、八代平野では1965年までは年雇の雇用が可能であり、70年までは大量の臨時雇の雇用が可能であった。

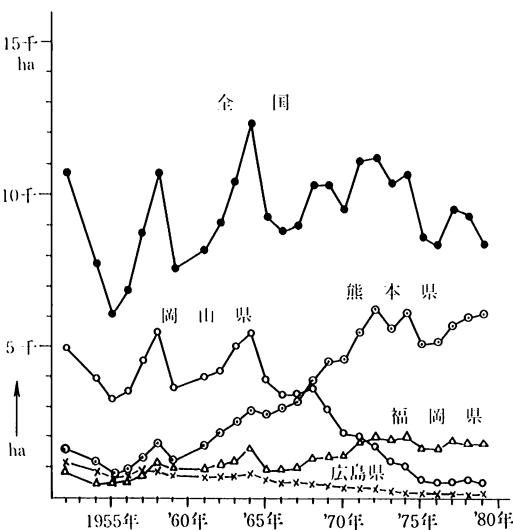
第4に、適地の拡大である。いぐさ作は冬の灌排水を個別に自由にできることが条件となるが、八代平野では1962年から大規模な土地改良事業が実施され、適地が著しく拡大された。

次に、経営的要因としては次の5点があげられる。第1に、耕起手段の機械化である。八代平野では1952年から58年にかけて馬耕から機械耕に転換された。これによりいぐさ収穫作業と水稲田植作業の労力競合が緩和されるとともに、作業労働時間が従来約3割に短縮された。

第2に、続いて1970年前後に確立した水稲・いぐさ作機械化作業体系の確立である。これによって10a当りの作業時間は水稲47時間、いぐさ233時間と大幅な省力化が実現でき、さらにいぐさ収穫作業と水稲田植作業の競合関係が著しく改善された。

第3に、動力織機の普及である。1956年頃から普及した動力織機は、従来の足踏式織機に比べて約5倍の豊表生産能力を有し、原草生産・豊表加工一貫経営の農家に原草生産の飛躍的な拡大の可能性を与えた。

第4に、いぐさ作経営の比較有利性があげられる。八代平野いぐさ作の1日当り家族労働報酬は、1956年から62年までの7カ年間平均で同期小麦作のそれを上廻り、



第1図 いぐさ生産面積の推移

農業労賃水準の1.97倍の高い報酬を実現している。高度経済成長後期の1972年以降でも小麦、トマトなど水稲裏作のそれを上廻り、農家の農外就労の一般形態である建設業労賃の1.8倍の報酬を実現している。

第5は、安定増収技術の確立である。従来、八代平野のいぐさの10a当り平均収量は、1939年に800kg、1955年前後でも900kgであったが、品種、施肥、倒伏防止網使用等の技術向上により、'65～'74年には980kgに上昇し、'75年以降は安定して1,000kgを越えるようになった。'75年以降は全国平均水準をも上廻っている。

### 3. いぐさ作経営展開の特徴

このような条件下に展開してきたいぐさ作経営の特徴は、第1に個別経営の作付面積の大きいことがあげられる。1980年における熊本県いぐさ作付面積規模は100a以上の農家が全体の34%を占め、50a以上を加えると70%以上を占めている。これは衰退した岡山県、広島県のいぐさ作経営とは際立った相異点となっている。

第2に、産地の拡大である。いぐさの主産地は1960年までは千丁町が中心であったのが次第に周辺部に拡がり、さらに球磨盆地にまで拡大されつつある。

第3点として、経営形態の分化があげられる。いぐさ作経営は1970年代に①いぐさ加工型、②いぐさ加工+原草販売型、③原草販売+施設園芸型の3類型に分化した。

①型のいぐさ加工型の特徴は、面積規模が比較的零細で、自家生産の原草を翌に加工するだけでなく他の農家から原草を購入して翌に加工するタイプで、一種の兼業経営の農家である。

②型のいぐさ加工+原草販売型は、いぐさの作付面積を自己の加工能力以上に拡大して、余分の原草を販売する経営で、比較的耕地経営規模は大である。その特徴は面積規模を拡大することにより単位生産物当りの生産費を引き下げて所得の増大を図るもので、いぐさ単作経営による規模の経済の極限の追求を指向するものである。

③型の原草販売+施設園芸型は、原草加工を中止するかわりにプリンスメロンなどの無加温ハウス園芸を取り入れ、いぐさは原草として販売する経営で比較的耕地規模の大きい農家により構成されている。③型経営は家族労作経営の範囲内で自家労力の完全燃焼をはかり、資本・労働を集約化することにより経営規模の拡大を図るものと言える。その利点とするところは次の5点である。

- ①雇用労働を排除して経営を安定させ得る。
- ②水稲・いぐさ機械化投資に若干の追加投資を行うだけで園芸部門の規模拡大が行える。
- ③固定資本償却費を分散させることにより生産費の低減がはかられる。
- ④自家労力の年間活用がはかられる。
- ⑤生産物市況の変動に対する経営の抵抗力が大である。

田産地千丁町では①及び②型経営が主であるが、③型は比較的新しい産地に多く見られる。

②型、③型共に農業所得は一般的に高いのが特徴であるが、共に多就労型経営で、1980年の事例調査では就農者1人当りの年間就農日数は②型で300日、③型で342日であった。1日当り家族労働報酬は②型5,000円、③型6,900円で、水稲単作経営に比べればかなり低くなっている。

### 4. 考察

いぐさ作経営は機械化作業体系の確立とともに②③型の大経営が有利に展開し、零細経営が衰退して経営の分化が著しく進んでいる。したがって、いぐさ原草生産は主として②型及び③型経営によって占められつつある。②③型経営には4つの特性があって経営が硬直的とならざるを得ない性格を持っている。

- 1) 経営規模を拡大しようとする内圧を経営自身に包蔵していること。
- 2) 家族労作経営であるため雇用条件の変動を受け難く、比較的低労働報酬水準下でも生産が維持できる。
- 3) 固定費の投下額が大きく、その償却費の負担のために経営規模を縮小し難い。
- 4) 生産技術が平準化されていて経営間の生産力較差が少いことである。

一般に農産物の需給調整は、市場流通の自動調整機能である市場メカニズムを通じて行われる。市場メカニズムが働くには優等地、劣等地などの地力較差があり、かつ経営間に優劣が存在することが条件とされている。しかし、いぐさ作のように生産技術が平準化されて経営間、産地間の優劣が少なく、しかも経営が硬直的で規模拡大の内圧が高いことは、市場メカニズムが機能し難い条件を形成し、長期間にわたって供給過剰状況を継続させる可能性を有する。

しかしながら、いぐさ生産は1979年、既に全国生産量の68%を八代平野によって占めるほどに特化しており、豊表市況は八代平野の価格によって規制される状況下にある。②③型経営を中心とするいぐさ作の八代平野への特化は、地域的な対応を容易にし得る条件をも形成されつつあると見られる。いぐさ作経営は個別的な展開から地域的な対応への転換を迫られる段階に達しているのではなかろうか。

### 引用文献

- 注1) 持田恵三「八代平野における資本制経営の成立」『稲作大経営の展開構造』農業総合研究, 3, 1961.  
 注2) 松田善一「熊本県立農事試験場業務功程」, 1915-1918.  
 注3) 川越義夫「稲作の機械化」農業信用保険協会, 1976.